

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	116,582	流動負債	97,917
現金及び預金	6	加盟店未払金	14,680
売掛金	100	決済代行未払金	15,953
割賦売掛金	100,028	短期借入金	62,115
営業貸付金	3,529	未払金	4,639
決済代行未収入金	10,557	未払法人税等	39
未収入金	1,575	賞与引当金	50
繰延税金資産	670	その他	439
その他	112		
固定資産	18,827	固定負債	25,705
有形固定資産	195	長期借入金	25,500
建物附属設備	42	長期前受収益	166
器具及び備品	151	繰延税金負債	29
建設仮勘定	1	退職給付引当金	9
無形固定資産	16,306	負債合計	123,622
ソフトウェア	1,797	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	24	株主資本	11,787
顧客関連資産	6,033	資本金	5,245
のれん	8,451	資本剰余金	4,755
		資本準備金	4,755
投資その他の資産	2,325	利益剰余金	1,787
長期前払費用	1,814	その他利益剰余金	1,787
長期前払消費税	452	繰越利益剰余金	1,787
その他	59		
		純資産合計	11,787
資産合計	135,410	負債・純資産合計	135,410

損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
クレジットカード収益	14,403	
決済代行収益	18,107	
その他収益	51	32,562
販売費及び一般管理費		
債権譲渡手数料	14,369	
業務委託費	6,535	
広告宣伝費	7,516	
給与及び手当	596	
のれん償却	483	
減価償却費	975	
租税公課	588	
その他	546	31,611
金融費用		
支払利息	122	122
営業利益		828
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	4	4
経常利益		832
特別損失		
固定資産除却損	2	2
税引前当期純利益		830
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	△640	△636
当期純利益		1,467

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8年～18年

器具及び備品 3年～15年

- ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5-10年）に基づいております。

また、顧客関連資産については29年で償却しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(3) 収益及び費用の計上基準

クレジットカード事業

- ①顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、主として残債方式（注）で計上しております。

（注）残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

- ②加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

決済代行業業

債権譲受時に債権額と債権買取額との差額を収益計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税に計上し、均等償却しております。

(6) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。当適用指針の適用による当事業年度への影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	59 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	93 百万円
短期金銭債務	80,303 百万円
長期金銭債務	25,500 百万円
(3) 営業貸付金の内訳	
カードキャッシング	1,192 百万円
カードローン	2,337 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
資産調整勘定	262 百万円
賞与引当金	15 百万円
未払費用否認	89 百万円
未払事業税	10 百万円
繰延収益否認	22 百万円
繰越欠損金	1,884 百万円
その他	<u>9 百万円</u>
繰延税金資産小計	2,294 百万円
評価性引当額	<u>△1,568 百万円</u>
繰延税金資産合計	726 百万円
繰延税金負債	
過年度遡及修正に伴う調整額	85 百万円
繰延税金負債合計	<u>85 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>640 百万円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI(株)	直接 90%	資金借入	資金の借入(*1)	46,108 百万円	短期借入金	62,115 百万円
				利息の支払(*1)	105 百万円	長期借入金	25,500 百万円
			営業債権の譲受	通信料債権等の譲受	1,286,196 百万円	決済代行未払金	15,953 百万円
				決済代行収入(*2)	18,053 百万円	-	-
				加盟店手数料(*2)	5,745 百万円	-	-
			協業サービス負担金の受入	固定資産の取得に関わる負担金等	92 百万円	長期前受収益	74 百万円
雑収入	4 百万円	-		-			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) (*1) 資金取引は、KDDI (株) との間で契約している CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(*2) 決済代行収入及び加盟店手数料については、KDDI (株) との協議の上決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 58,936 円 89 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7,336 円 54 銭 |
| (3) 期中平均株式数 | 200,000 株 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。